

日時：令和5年(2023年)8月29日(火) 9:30~12:00

場所：市役所 3-3 会議室

欠席委員：なし

傍聴者：なし

委員長

開会

事務局

委員の出席確認・会議の成立

委員9名全員の出席があり、会議が成立していることを報告。

委員長

傍聴希望者の確認

本日の傍聴者はいるか。

事務局

本日の傍聴者はいない。

委員長

議事

議題1「第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略評価（基本目標2）」に入る。

総合戦略は国の交付金を活用したまちづくりの推進であるため、主として顕著な実績やPRすべきポイントの説明を願いたい。

それでは、一件目について担当部局から説明をお願いします。

第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略

【基本目標】2 子どもがいきいきと育ち、子育て世代に選ばれるまちづくり

【基本的方向】(1) 出産・子育て支援の充実

子ども家庭室長

<子ども未来部 子ども家庭室長より説明>

委員長

実績、成果については、子ども家庭総合支援の拠点整備と家庭支援・相談の充実、庁内連携の強化、情報発信の強化としてきらきら子育てLINEの開始の四点でよいか。

子ども家庭室長

重要取組についてはその四点でよい。庁内連携は子ども未来部が中心となって進めている。

委員長

庁内連携は子ども未来部が主管ということだが、会議体があるのか。あるならば、その正式名称を教えてください。

子ども家庭室長

庁内連携の組織は、子ども家庭総合支援拠点運営協議会があり担当者レベルで、2、3ヶ月に一度、情報の共有と課題整理を行っている。

委員長

構成するメンバーは何人で、議長は誰が担っているのか。また、要領や要綱はあるのか、それを設置したのはいつ頃かを教えてください。

子ども家庭室長	事務取扱要領を定めており、設置したのは令和5年1月である。運営協議会の長は私、子ども家庭室長が務めており、メンバーは、健康福祉部から健康推進課、学校教育部から学校教育課、幼児教育センター、教育支援課、青少年センター、子ども未来部から子ども発達支援センター、保育企画課、子ども総合相談課、家庭児童相談課の計10課で構成している。
委員長	議論の中身は担当者が中心の連絡会のようなものか。
子ども家庭室長	そのとおり。
委員長	この会議体の上位にあたる会議体はあるのか。
子ども家庭室長	外部委員の方にも入っていただき施策全般を推進する子ども審議会がある。庁内の連携組織としては次世代育成支援行動計画等推進検討会という庁内組織を整備している。
委員長	総合戦略の評価は、国の交付金の申請内容によってどこまで議論するかが変わると思うが、子ども審議会まで含むべきか。
事務局	事務局から補足する。現状、国の交付金を受けているものは主に産業系の事業が中心であり、子ども施策では交付金の申請はない。
委員長	承知した。もう一点伺いたいですが、この取組の完成度は今何%程度だと考えているか。
子ども家庭室長	拠点の整備に関しては、ほぼ完璧と自負している。相談体制支援については、連携の枠組みは作っているが、まだスタートしたばかりであり、さらに深い連携を目指すというところで25%から30%という感触である。
委員長	承知した。では委員の皆さんの意見を願います。
委員	今の説明と夢・未来たからづか創生総合戦略の基本目標シートとの関係性がわからない。それぞれのKPIについての議論ではないのか。
委員長	担当部局から成果、実績、PRポイントを説明いただいている。本来、基本目標シートに掲げてあるKPIと説明が一致すべきであると思う。この場でKPIについて意見をしてもらって差し支えない。
委員	KPIの一つ目「地域全体で子どもの育成に取り組んでいると思うと回答した市民の割合（市民アンケート）」について、この施策とどのようにつながっているのかと目標値の根拠を伺いたい。市民アンケートは、子育て世代でない50歳以上の回答が56%と大半を占めており、指標としての妥当性に疑問がある。アンケート結果を用いるならば宝塚市次世代育成支援行動計画に同じ設問があるため、こちらを使う

方がよいのではないか。

また、乳幼児健診受診率の目標値がなぜ100%ではなのか。

子ども家庭室長

宝塚市次世代育成支援行動計画を策定する際にも、子育て世代を対象に同様の項目のアンケート調査を実施しているため、こちらを指標とすることも検討したい。宝塚市次世代育成支援行動計画のアンケートは5年に1回となるが、市民アンケートは2年から3年スパンで実施している。

社会教育部長

「乳幼児健診受診率」について代理で回答する。宝塚市は、昭和40年代から、赤ちゃん訪問指導事業として、乳児家庭に訪問することを行っており、現在も専門職による乳児訪問や民生・児童委員の皆さんのご協力により状況把握をしている。4か月児健診の受診率99.5%というのは、非常に高い率だと自負している。4か月児時点の乳幼児健診受診率は100%に及ばなくても、未受診者の状況も含めて全数把握できている。

指標と施策のつながりであるが、子どもを真ん中において地域全体で子育てしているまちを象徴する指標として、アンケート結果「地域全体で子どもの育成に取り組んでいると思うと回答した市民の割合」をKPIとした。地域で子育てを支えていくことが重要だと考え、市民の意識醸成に取り組んでいる。

委員

他の施策にもあてはまるが、市民アンケートを指標にすることについては、問題意識を持っている。回答者の年齢の偏りも問題だが、行政が施策を行った結果がしっかり反映されているのかということが最大の懸念である。

先ほどの議論の中で、地域全体で子育てを見守るという意識を醸成するという発言があったが、市の施策として地域の意識醸成はメインの事業ではないはずである。

市が施策として行う、直接的な支援がメインになることが望ましいと考える。

そういう意味で、「地域全体で子どもの育成に取り組んでいると思うと回答した市民の割合」というアンケートが指標になることは問題である。

委員

総合計画の施策評価とこの戦略計画の評価で内容が重複していると見受けられるが、戦略計画は国の交付金のために施策評価とは別のKPIを設定しているとすれば整合を図るべきであると考えている。両者の整合性を確認したい。

子育てと仕事の両立支援について、プライム上場企業には23年度から有価証券報告書で男女賃金格差や育休取得率の公表が義務づけられた。賃金格差は男女の管理職比率で決まるため、女性が子育てしながら働ける環境を育休取得促進等で整備し、女性管理職の育成を推し進める必要がある。また、女性活躍推進法を国が推進している背景もあり、少子化対策には企業の支援が不可欠である。これら国の施策をフローダウンして商工会議所とも連携をとり企業側へ働きかけをしてはどうか。

委員長

子育てと仕事の両立支援については次の施策の内容となる。整合性の話は、総合戦略では指標を掲げてその達成度を測ることが中核に置かれていることと、その数字が向上しなければならぬという前提条件があり難しい事情もある。しかし、市の施策としてしっかりと取り組む必要があるという観点からの意見であった。

委員 乳幼児健診受診率が非常に高いことは評価したい。
 保健師等が個別に家庭訪問するなど非常に丁寧に実施されているが、評価シートではそういった記載がなく読み取れず残念である。未受診の家庭に対するフォロー等も行われていると推察されるため、そういった内容も記載した方がよいのではないか。
 もう一点は、ファミリーサポートセンターの会員登録数について、ファミリーサポート会員に登録申請する方は多いが、援助会員が少なく実際の利用には繋がらないという実態があると聞くため、ファミリーサポートセンター会員登録数のみを指標として設定することが妥当かどうか疑問である。達成状況とその理由の中に、実際の利用実績等を記載すべきではないかと考える。

委員長 ファミリーサポート利用者と援助会員数の実態はどうか。

子ども家庭室長 今手元に資料が無いため、後日回答する。

委員長 それでは二件目に移りたい。

第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略
【基本目標】 2 子どもがいきいきと育ち、子育て世代に選ばれるまちづくり
【基本的方向】 (2) 子育てと仕事の両立の支援

子ども育成室長 <子ども未来部 子ども育成室長より説明>

委員長 この施策のPRすべきポイントは待機児童数のみか。企業へのアプローチの取組はあるのか。

産業振興室長 担当部で事務局を担う宝塚市雇用促進連絡協議会は市内企業約30社が所属し、女性や高齢者、障害者等の雇用促進、雇用環境の向上を目的に、情報共有やセミナーの実施を行っている。
 令和3年度と令和4年度に同協議会主催で、市内企業及び市民を対象にワークライフバランスをテーマにセミナーを実施した。
 そのほか、国や県からの通知や啓発資料等について随時、情報提供を行っている。

委員長 セミナーには何名の参加があったのか。

産業振興室長 オンライン参加を含め、令和3年度は約40名、令和4年度は約10名の参加があった。

委員 やはり子育てについては企業側の理解と支援が絶対必要なもので先ほどのセミナーの実施はよいことであると思う。
 一定規模の企業に対しては、国の女性活躍推進法が適用され、男女の賃金格差緩和や男性の育児休暇取得の促進で、最終的に「女性のM字カーブ世代の労働力率」の増加につなげようという建付けである。

女性の労働力率がなぜ増えたかというのが本来指標になるべきであり、託児所を増やして待機児童が減ることや、男性の育児休暇取得率が重要なファクターになると考えるため、具体的にもう一步踏み込んだ指標を検討いただきたい。

また、19歳～30歳までいわゆる出産世代の転入率が増えている。宝塚市は子育てがしやすいということの表れではないかと考えられ、積極的にPRすべき点である。確認だが、指標については、変更できるという理解でよいか。

委員長 指標については、総合戦略での変更ではなく、施策評価や事務事業評価の指標を変更し、管理することが可能だと考える。
先ほどの意見について、担当部局より意見はあるか。

産業振興室長 商工会議所との連携は、普段から強く意識している。先ほどの意見を受けて、さらに連携、協力、依頼を強化していきたい。また、指標については事務事業評価等も含め、検討していきたい。

委員 育児休暇の取得に助成金を出す企業もあると聞く。国の制度等を活用しながらインセンティブを与えれば、世の中が少しずつは変わるのではと思う。

委員 保育施設の待機児童数0というのは、今や当たり前のことになりつつある。流山市の事例の様に、子育て世帯のターゲットिंगが重要。子育て世帯といっても、フルタイムの共働きか、パートタイムなのかで変わってくる。宝塚市はどのような層を想定しターゲットを絞っているか。

委員長 まず初めに事務局に伺いたいですが、指標は変更できるのか。

事務局 総合戦略は10年計画であるが、国の総合戦略の改訂があり、今後、国に合わせて改訂を行う予定がある。そのタイミングで変更することが可能である。

委員長 承知した。では、委員の質問についてお答え願う。

子ども家庭室長 本市はこれまで待機児童があったので、まずはその数を減らすことを優先した。入所にあたって就労の状況等は当然確認しているが、そのデータ分析や、明確なターゲットングまでは実施できていない。

委員 「有給休暇を80%以上取得している人の割合」の指標の目標値が空欄になっているが、総合計画では令和7年度の目標値49%となっている。その理由はなぜか。

「女性のM字カーブ世代の労働力率」の指標について、総合計画の指標では毎年調査結果が得られないことを理由に変更されており、総合戦略についても他の指標を検討すべきではないか。また、この指標を残すにしても、総合計画の指標では令和7年度の目標値は74と設定されていたが、ここでは空欄となっているのはなぜか。

「社会における男女の機会均等が図られていると思うと回答した市民の割合」という市民アンケートが指標となっているが、女性の労働環境というテーマにこの指標を用いるのは範囲が広すぎて妥当なのかどうか疑問である。

事務局 事務局から補足する。目標値については、令和12年度の最終年度の目標値は定められているが、中間年度の7年度目標として中間値を定めてないものが空欄となっている。

総合計画の中間年度の目標と整合を取り、中間年度の目標設定をしていないものについては設定をしていきたい。総合戦略の改訂を行うまでの期間は、評価シートに中間目標値を追記するなど内部での管理を行っていきたい。

人権平和室長 「社会における男女の機会均等が図られていると思うと回答した市民の割合」の指標については、管理職の女性割合や企業における女性役員の割合等、男女の機会均等であることが、女性の労働環境の整備と支援を広げていくことにつながり、それらを整えていくために女性の意見を反映させることが重要であることから定めたものである。

委員 一点目は、「有給休暇を80%以上取得している人の割合」は男女別に集計されているのか。現在は、育児休業制度が変更され、男性の育児休暇を促進するように施策も動いているため、男女別設定したほうがよいと考える。

二点目は、「M字カーブの世代の労働力率」について、71.1%というのは正規雇用と非正規雇用がミックスされた状態だと思われる。女性がひとり親になった場合、貧困家庭や子どもの貧困等に繋がる危惧があるため、正規雇用か非正規雇用か、ひとり親かどうかといったことも考慮して指標を設定すべきと考える。

産業振興室長 「有給休暇を80%以上取得している人の割合」については、市独自の調査を用いているため、今後男女別でデータが取れるかどうか検討していきたい。

一方で、「女性のM字カーブの世代の労働力率」は国勢調査をもとに算出をしているため、正規、非正規雇用等マトリックス的な分析は難しいと思われる。

委員長 では、三件目に移りたい。

第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略
【基本目標】 2 子どもがいきいきと育ち、子育て世代に選ばれるまちづくり
【基本的方向】 (3) 「生きる力」を育み、次代の社会を担う子どもへの学校教育の充実

学校教育室長 < 学校教育部 学校教育室長より説明 >

委員長 PRできる点をあらためて教えてほしい。

学校教育室長 自己表現力向上事業として、平田オリザ氏の力を借り、劇団員の方々に外部講師となってもらい、演劇活動、グループ活動を通してコミュニケーション能力の育成に取り組んでいる。令和4年度から全校実施となり、小学生5年生を対象に約1,700名の児童が参加している。

また、別室登校という形で、学校に登校しにくい子達が学校内で自由に過ごせるスペースを作るフリースクールを、市内の公立中学校全12校中、11校で実施してい

る。

その他に、令和4年度からスクールロイヤー制度を導入した。3名の弁護士に協力いただき、学校で子たちの困りごとがあったときに、子どもたちを中心に考え、どうすれば子どもが一番幸せな状況になるかという観点で意見をいただいている。

委員長

PRポイントがいくつかあった。スポーツ関係や文化関係など他にPRできる点もあると思われる。もしあれば後日でもいいので報告を願う。委員から意見はあるか。

委員

先ほど来、委員長より国への報告という説明があるが、その報告用の違うフォーマットがあるのか。

委員長

宝塚市では、地方創生推進交付金を活用し国から交付金を受けている。交付金を受けるためには総合戦略を作り、KPIを掲げ、その成果を定量的指標で説明する必要がある。

地方創生は人口減少社会に対する対応策として構想されているため、子ども、子育て、働き方の問題、合計特殊出生率の改善等が基本的な施策になっている。本日、担当部局より説明いただいている事業では、交付金を受けていないが、宝塚市では総合戦略に示された取組を中核としてまちづくりを進めるということで国へ報告するためPRポイントに絞って議論している。

委員

総合戦略の基本目標シートの位置づけはどうなっているのか。

委員長

国への申請時にKPIを示し、国はこのKPIの達成度を審査の中心にしており、最初に掲げた指標は柔軟には変えられないという構造になっている。

委員

このシートを国に提出しているのか。

事務局

国から、毎年どういう体制で評価を行っているか確認の照会がある。そこで主なKPIに報告をすることになるが、このシートをそのまま提出するわけではない。ただし、国から求められた場合はこのシートを提出する可能性もある。

委員長

申請時の条件として外部委員会に付議することとなっているため、ここで審議をしている。もちろん指標について改訂のタイミングが来れば、新たな指標を検討するためにアイデア出しをしている側面もあるが、まずはしっかりPRをすることが前提となる。

委員

指標についての議論が無駄ではないことがわかったので続ける。

指標について、全国学力学習状況調査があるが、「授業が楽しく、よくわかるようになったと回答した児童生徒の割合」、「授業で学んだことを他の学習に生かしていると思うと回答した生徒の割合」、「保護者や地域の人との協働による取組が学校の教育水準の向上に効果があったと思うと回答した中学校の割合」というのがどこに記載があるのかわからなかった。

学校教育室長 結果概要なのですべてを掲載しているわけではない。全体で約60項目の設問があるが、概要ではその中で特に気になる点を挙げているため、調査結果すべてを掲載してはいない。

委員長 私の方からも補足したい。これは文部科学省の調査であり、教育委員会の方に60項目の調査依頼が行われる。また、文部科学省も施策の評価で指標を挙げており教育委員会として挙げるのが適当と思われる指標の代表的なものとして解せられる。従って地方創生の成果を図る指標としては少し異なる点があるかもしれないという状況である。

委員 コミュニティスクールについて、全国の導入率は30%程度であるが、宝塚市では2022年に100%になったという記事がある。指標として、「地域全体で子どもの育成に取り組んでいる」と回答した市民の割合」というアンケートが使われているが、それよりも体制としてコミュニティスクールが整っているという方が非常に大きなアピールになるのではと考える。総合戦略では、スクールサポーター制度についての言及はあるが、コミュニティスクールについての記載はほとんど見られない。本当に充実している成果が反映されることが望ましく、国に出すKPIとしても望ましいと考える。

委員 「保幼小中合同研修会において理解できたと回答した教職員の割合」が97%というのは非常に高く、評価できる点である。保幼小はかけはし期教育と言い、家庭の違いの段差をなくすという取組で文部科学省も注力しているため、もう少しアピールすればよいと感じる。

学校教育室長 保幼小中合同研修会については、市内の中学校区校区ごとにブロック分けし、私立も含めました保育園、幼稚園から中学校までが参加し、大学教授による研修やグループ研修を実施している。保育園、幼稚園と小学校のつながりを重視し、幼児教育センターを中心にかけ橋プログラムに取り組んでいるところである。

委員長 続いて四件目に移りたい。

第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略
【基本目標】 2 子どもがいきいきと育ち、子育て世代に選ばれるまちづくり
【基本的方向】 (4) 子育て世代にも選ばれる魅力的な住環境の形成

生活安全室長 <都市安全部 生活安全室長より説明>

委員長 委員から補足があればお願いしたい。

委員 説明のあったパークマネジメントは注目されており、是非進めていただきたい。ローカルルールを作ったり、Park-PFIを作ったりという事例はあるか。

生活安全室長 ローカルルールづくりやPark-PFIの導入はパークマネジメント計画の中

で、進めていきたいと考えている。ローカルルールづくりは地域に根差した公園の展開を考えているところである。地域のまちづくり協議会単位で計画を作っていく予定であり、地域の方々とともに、独自性が出る公園整備を進めていきたいと考えている。

委員 他市では公園整備の主体がない事例が見受けられる。宝塚市特有の地域力の高さを生かして、地域とともに整備するということをしっかりPRしてほしい。

委員長 その他にPRできることを教えてほしい。

生活安全室長 宝塚市では、まちづくり協議会の取組がかなり進んでおり、地域力の高さはPRできる。文化芸術センターの庭園は、都市公園として開設しており、文化と公園が融合した初めての施設となっておりPRできると考える。

委員長 PRポイントが三つあった。パークマネジメントによる公園整備、まちづくり協議会との協働、芸術文化センター。
まちづくり協議会の話が出たが委員からコメントはあるか。

委員 公園アドプトに取り組んでいる公園が約 60 公園あり全体の約 20%の公園で取り入れられている。清掃や花壇の整備などまちづくり協議会、自治会を中心に市民主体で行われており、評価できるポイントである。

生活安全室長 公園管理には市民の方も大変積極的に関わっており、公園アドプト制度は 330 公園のうち 65 公園で取り組まれており、着実に増えている状況である。こういった展開もパークマネジメントの中で広げていきたいと考えている。

委員 「住宅の耐震化率」について、総合計画の方では耐震化率の現状値が 92.8%であり、令和7年の目標値が97%となっている。目標値が異なるのはなぜか。

都市整備室長 「住宅の耐震化率」の目標値については、令和7年度末の耐震化率の目標値97%を設定しても、おそらく達成は困難であり、ここでは現実的な数値を目標としているという経緯がある。現状値については、耐震化率を5年に1回の住宅統計調査をもとに、母数を定めており、母数が変わる関係で耐震化率そのものも動いてしまうという事情がある。ここに記載のある数値が、現状の耐震化率ということでご理解いただきたい。

委員長 総合計画の策定と総合戦略の策定のタイミングが違うということか。

都市整備室長 策定のタイミングが違うのが一番大きな要因である。

委員長 承知した。

委員 「市街化区域の面積」という指標があるが、目標値も現状値も 2,605 と一定であ

り、区域を引き続き堅持というコメントもあるが、現状維持を目標としているのか。

都市整備室長

この部分は固定した数字になる。市街化区域と市街化調整区域をどう分けるかということだが、少子高齢化で人口が減少する状況の中で、市街化区域を増やしていくと、どうしてもスプロール化してしまう懸念がある。

将来的にはもう少し市街化区域を減らしていかなければならないかもしれないが、当面は、市内の山並みや河川の景観といった資源をうまく活用しながら、面積を堅持したいと考えている。人口が減少する中で、市街化区域を堅持することは、人口密度的で考えると、市街化区域を増やしていくような考え方になっているとも考えられる。

委員

そうすると、人口1人当たりのその市街化区域面積が広いということが、良好な住環境につながるのか。

都市整備室長

考え方は人それぞれだが、一般的に狭小な住宅より、ゆとりのある住宅が好まれる。そういう考えでは、1人当たりの面積が広い方が良好な住環境につながると解することはできる、

委員

全体的な話になるが、それぞれのKPIが、全体の指標の達成状況に繋がるのか疑問である。指標の達成状況で設定されている「25～39歳の転入超過数」の年齢設定の根拠は何なのか。先ほど委員からのコメントにあったように宝塚市の子育て世代は増加しており、それは非常にアピールポイントになると考える。

事務局

本市の特徴として、通学や就職等により20代前半までの転出傾向が非常に大きく、その傾向は、緩和はできても避けられない側面があると考えている、

その一方で30代の転入及び10歳以下の転入が多いという特徴があり、今後も伸ばしていきたいという思いがある。30代を中心に、結婚、出産のタイミングとなるため、その年代の転入が定住にも繋がるのではとの期待も込めて、25歳から39歳と設定した。

委員

子育て世代ということならば、49歳まで設定されればよかったのではと思う。

委員

今の「25～39歳の転入超過数」の説明と指標の達成状況とその理由の記載が噛み合わないというのが一点目。

「合計特殊出生率」が指標の達成状況に選ばれているが、「子どもがいきいきと育ち、子育て世代に選ばれるまちづくり」という目標からすると、出生率が妥当なのか疑問である。例えば、18歳までの人口比率といった方が妥当だと思われる。

事務局

ご指摘の通り、晩婚化が進んでいる状況もあり、指標は49歳までにしておくべきだと考えている。

合計特殊出生率についても、他市では必ずしも人口に連動していない事例も出てきており、今後見直しを検討したい。

委員長

それでは続いて、地方創生推進交付金評価に移りたい。

地方創生推進交付金

- (1)文化芸術を中心としたまちのにぎわい・活力創出事業
- (2)やる気が生み出すイノベーション！新たな一歩応援事業
- (3)新しい生活様式に対応した起業支援事業

<それぞれの事業について産業振興室長、北部地域担当振興次長、宝のまち創造室長、学校教育室長より説明>

委員長

それぞれの事業について成果を確認したい。

(1)文化芸術を中心としたまちのにぎわい・活力創出事業

- ・観光まちづくり事業では、アートフェスティバルとして約20のイベントを実施し、まちのにぎわいづくりの創出を推進した。また、交付金事業が終了した後も自立化し、継続して実施しているイベントが生まれている。
- ・コロナ禍で減少している文化芸術の発表の場を、市が率先して提供した。
- ・観光を振興する部局と文化芸術を振興する部局が一体となって事業を推進したことで、文化振興のイベントで市内の観光消費額を増加させるような新たな視点で文化振興を推進することが可能となった。

四点目の、意識の醸成について詳しく教えてほしい。

宝のまち創造室長

観光の視点では外から人を呼び、いかにその地域にお金を落としてもらうかが最終の目標になるところであるが、文化振興の担当部署にはそういった視点が希薄だった。この事業を通じて一緒に取組を行う中で、そういった意識を醸成することができた。

委員長

承知した。

つづいて2つ目の事業の成果を確認する。

(2)やる気が生み出すイノベーション！新たな一歩応援事業

- ・高齢化が進むダリア産業で、新たな担い手を1名確保した。
- ・ダリアを活用した特産品開発では、ジンジャーシロップやビールの開発、ダリア酵母を用いた製パンの取組を行い商品開発に繋がった。
- ・北部地域の移住相談については目標である20件の相談を受けた。

実際に北部地域への移住につながっている事例はあるのか。

北部地域担当振興次長

相談件数は増えつつあるが、貸せる家がなかなか見つからないという課題があり、契約までには至っていない。

委員長

承知した。では次の事業に移る。

- ・市内4件の小規模事業者や個人事業主に対し、改装や看板設置など店舗への改

装等にかかる工事費の一部補助を行い、市内の魅力ある店舗づくりを進めた。

- ・大学での起業醸成のセミナーを実施し、約150名の学生等の参加があり、若年者の起業意識の醸成を図った。
- ・市内小学校全校において外部講師を招いたグループワークを実施し児童の自己表現力や他者とのコミュニケーション能力などの向上に寄与した。

全体を通じて意見等があればお願いします。

委員

事業(1)の指標「周遊企画の対象となる店舗等の売上高」について、店舗数がどれぐらいあったかを教えてほしい。また、その目標値の売上高が170万円に対し、実績値はほぼ2倍近くの約330万円となっているが、目標値が余りにも小さい過ぎではないかと感じる。

もう一点は、事業(2)「新たに立ち上がったビジネスモデルの営業利益率の平均」の指標で目標値が営業利益率1%であり、実績値が3%であった。今後の事業の継続性を考えると5%ぐらいを目標とした方がよいのではと感じる。

宝のまち創造室長

「周遊企画の対象となる店舗等の売上高」について、デジタルスタンプラリーには約30店舗の参加があった。

この事業でアンケートを実施し、この事業を通じてどれぐらい消費したかを回答してもらいその回答を実績数値としているため、実績数値の測り方に苦慮しているという事情もある。

産業振興室長

営業利益率について、目標値を変更することは、即時には難しいと考えるが、意識として5%を目指すような取組を引き続き検討していきたい。

委員

事業(2)の「本市北部地域への移住相談件数」について、希望者が多いが、空き家が見つからない課題があるとのことだが、個人で家を買って、西谷に移住することを希望する人がそんなに多いのかと感じる。移住者団地のような簡単な住居を作って移住を促進するような取組も検討しているのか。

北部地域担当振興次長

安場団地や鶴見台という地域では、かつて地域外からの移住により人が増えたということはあったが、便利な場所へ引越す方が多く、そういった地域でも空き家が増えてきている。その地域の代表の方は、今後その移住者を呼び込むべく、規制の緩和等について都市整備分野の部署と協議しており、新たな移住者を呼び込めるよう検討している。

委員

移住相談件数の目標値として20件は少なすぎると考える。宝塚市では住宅価格が高く、移住者が想像するような住宅も少ないのではと想像されるため、空いているが所有者の貸す気がないなどの潜在空き家のようなものに対して個別アプローチする方がよいのではと考える。

北部地域担当振興次長

個人情報的な部分にも関わるため、どこまでできるかはわからないが、現在、各地域の実情をよく知っている自治会長等に情報を聞き取るような形で取り組もうと検

討している。また、今後空き家になった場合どうするのかというアドバイスをするという取組も検討している。

委員 アドバイスとして実際は、地域の方よりも行政が主導する方が、信頼があり進みやすいという実情はある。

委員 今後の北部地域の活性化を考えると、短期間の補助金頼みではなく、行政で西谷地域活性化マスタープランを描き、例えば、物流センター作る、観光誘致を行う等、今後の大きな方向を決めた上で個々のインフラ整備等の施策を進めてはどうか。行政で大きな方針を示すことで西谷地区の住民にとってもわかりやすくなり、同じ方向へ進めるのではないか。商工会議所としても、全面的に支援したい。

委員 事業(3)「若手起業家(20代まで)が市内で起業支援を受けた件数」という指標について、課題として、若い世代の参加者数は伸び悩んでいる状況とあるが、例えば若手起業家支援補助金制度や新ビジネスモデル創出事業、デザイン経営支援事業等の活用状況はどうか、また、活用する上で課題があるのか。

産業振興室長 若手起業家の補助金については、起業を検討する20代をターゲットにコンサルティング等を受けた際の費用の一部を補助するものだが、活用が伸び悩んだため、今年度は、補助の対象となる相談施設を増やし、対象年代の幅を広げた。

委員長 それでは、事業の評価に移りたい。一つ目の「文化芸術を中心としたまちのにぎわい・活力創出事業」について、担当の部局として「地方創生に相当程度効果があった」という評価だが、先ほどの説明の内容等も踏まえ、「総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった」を外部有識者の評価としたい。

委員一同 異議なし。

委員長 二つ目のやる気が生み出すイノベーション!新たな一歩応援事業について、担当部局は「地方創生に相当程度効果があった」と評価されているが、指標についてはクリアしているものの、議論の中ではやや厳しめの意見多かったと思われるため、ワンランク下げ「総合戦略のKPI達成に有効であった」としたい。

委員一同 異議なし。

委員長 三つ目の「新しい生活様式に対応した起業支援事業」について、担当部局は「地方創生に効果があった」という評価である。これを踏まえて、外部有識者からの評価のも「総合戦略のKPI達成に有効であった」としたい。

委員一同 異議なし。

委員長 この交付金事業は自立化を目指すことになっており、継続して取り組むことが地方創生にとって重要なので、事業継続とさらなる発展に期待したい。

それでは、次に報告1「施策評価表の指標の変更について」事務局より説明をお願いします。

事務局

<事務局より「施策評価表の指標の変更について」説明>

委員長

指標の変更については、しっかりと記録を残し、担当が変わっても変更履歴が追えるようにしておくことが大事である。

では、最後に答申（素案）について私から説明する。

現在の素案の内容はコメントの重複や内容の整理が不十分なところがある、委員長の私と副委員長と事務局で調整させていただきたい。

再整理した上で答申の案文を皆様に確認いただき、最終的な委員会としての答申としたい。

質問はあるか。

無いようなので以上としたい。これまでの審議に感謝する。

開会